

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	3-2	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業	農林水産部	園芸振興課	2018	2021	475,195	B	A	B	A
2	3-2	新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業	農林水産部	水田総合利用課	2018	2021	375,993	A	A	B	A
3	3-2	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業	農林水産部	園芸振興課	2017	2020	861,016	B	B	B	E
4	3-2	“秋田の花”リーディングブランド産地育成事業	農林水産部	園芸振興課	2018	2021	9,551	B	B	B	A
5	3-2	秋田牛生産総合対策事業	農林水産部	畜産振興課	2018	2022	84,314	A	B	B	A
6	3-2	秋田牛ブランド確立推進事業	農林水産部	畜産振興課	2018	2021	21,379	B	A	B	A
7	3-2	比内地鶏販売拡大推進事業	農林水産部	畜産振興課	2008	—	12,434	B	B	A	A
8	3-2	先端技術を活用した未来型果樹産地創造事業	農林水産部	園芸振興課	2018	2021	6,746	B	B	B	A
9	3-2	スマート園芸加速化事業	農林水産部	園芸振興課	2019	2021	10,121	B	A	B	A
10	3-2	たばこ生産振興対策事業	農林水産部	園芸振興課	1975	—	80,000	B	A	B	A

事業コード	03020103	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化
		指標コード	01	施策目標(指標)名	大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大
部局名	農林水産部	課室名	園芸振興課	班名	調整・普及班
				(tel)	1801
				担当課長名	本藤昌泰
				担当者名	山形茂

評価対象事業の内容		事業年度	平成30年度 ~ 令和03年度	
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県では、米に偏重した生産構造から脱却するため、野菜や花きの生産拡大対策や法人経営の複合部門の強化を推進しているが、総じて個々の経営規模が小さく、拡大の進度も遅いことから、経営の規模拡大と産地育成を強力に推進し、園芸産出額と農業所得の向上を加速化することが急務となっている。</p>		<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>野菜や花き等の産出額を向上させるため、園芸振興をリードする大規模団地(メガ団地等)の整備を全県で展開し、産地の大きな底上げを図るとともに、園芸作物を主とした経営体を育成する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>国産野菜への需要が高まる中で、先進県の供給量は漸減しており、後発県である本県にとっては、シェア拡大の好機となっているが、規模拡大する農家がいる一方で高齢化等でリタイヤする農家も多いため、園芸全体の産出額は総じて横這いで推移している。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県、農業協同組合、農業法人等</p> <p>事業の対象者・団体 農業協同組合、市町村、農業法人、認定農業者</p> <p>達成のための手段</p> <p>関係機関で構成するプロジェクトチームにより、整備計画の策定を支援した上で、事業に着手し、メガ団地等を整備する。整備に当たっては、国庫補助事業を積極的に活用するとともに県単独事業でもかさ上げを行うなど、手厚く支援する。</p>		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01年09月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 地域振興局を通じて、事業要望等を調査)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>園芸作物の飛躍的な拡大を図るためには、大規模な園芸団地の整備を継続することが必要であるとの意見が、JAや農家から多く出されている。</p>		<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 引き続き整備を進め、これらの拠点を核とした産地育成を強力に推進し、複合型生産構造への転換を加速化していく必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p>		

6. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画	
01	大規模園芸拠点推進事業	メガ団地等を推進するJAや市町村等と協働で設置するプロジェクトチームの活動を支援する。	2,556	2,422	2,960	2,960			10,898	
02	大規模園芸拠点整備事業	販売額1億円を目指す野菜や花き等の団地またはこれらと連携しながら販売額3千万円以上を目指す団地に必要な施設・機械等の整備を支援する。	672,607	472,773	993,774	708,254			2,847,408	
財源内訳		左の説明	675,163	475,195	996,734	711,214			2,858,306	
国庫補助金		産地パワーアップ事業費補助金		96,726	219,635				316,361	
県債									0	
その他		農林漁業振興臨時対策基金、産地パワーアップ事業費補助金	675,163	378,469	777,099	711,214			2,541,945	
一般財源			0							

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	メガ団地等の整備着手地区数							指標の種類
	指標式	メガ団地等の整備着手地区数(累積)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	26	31	35	40				40
	実績b	26	31						
	b/a	100%	100%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 指標なし								
	データ等の出典 園芸振興課調べ								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
	東北及び全国の状況								
	データ等の出典								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月								
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 令和元年度は大規模園芸拠点の整備目標5地区に対し、同数の5地区が着手した。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 【令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額】 / 【平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額】 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業内容の精査や国庫事業の活用により、コスト縮減に努めている。	C
効率性の観点	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	販売額が着実に増加しており、複合型生産構造への転換を牽引している。今後も引き続き整備を進め、これらの拠点を核とした産地育成を強力に推進していく必要がある。
	総合評価	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
観 点	1次評価	評価結果
	課題に照らした妥当性 a b c 理由 園芸メガ団地等大規模園芸拠点整備の全県展開に向けた支援の継続により、着実に団地数が拡大している。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 理由 市場競争の激化などにより、園芸振興を軸とした複合型生産構造への転換の必要性が高まっている。	B
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
	理由 急速な大規模化による営農主体のリスクを軽減するため、初期投資の大幅な縮減が求められるため、県主導で手厚い支援を行う必要がある。	
総合評価		
A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)		
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	事業実施者の戦略作物の販売増加額							指標の種類
	指標式	販売額(百万円)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	270	270	270	270				270
	実績b	745							
	b/a	275.9%	0%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 東北6県でも戦略作物の生産が拡大している								
データ等の出典 実施状況報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標	指標名	事業活用経営体数							指標の種類
	指標式	経営体数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	400	400	400	400				400
	実績b	582	478						
	b/a	145.5%	119.5%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 該当無し								
データ等の出典 実施状況報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a	b	c
	理由	米依存からの脱却に向け、複合型生産構造の確立を図り、競争力の高い多様な経営体を育成・確保する必要があることから妥当である。		
	住民ニーズに照らした妥当性	a	b	c
	理由	戦略作物の生産拡大、複合経営、6次産業化、新規就農への取組に必要な機械・施設等の導入支援に対する要望は大きい。		
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a	b	c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの			
	県では農林水産業が発展していくために「競争力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を強化することとしており、生産者への支援を行っていくことは必須であり、関係団体等による支援はあるものの取組状況等に差があることから県が包括的に対応する必要がある。			

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているのかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ $\left[\frac{\text{令和01年度の決算額}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	機械・施設等の導入にあたっては、入札や見積もり合わせ等により、事業費の削減に努めている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	引き続き、戦略作物の生産拡大、新規就農、6次産業化といった取組を支援していくことで、競争力の高い経営体の育成を図っていく必要がある。

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了
(2次評価対象外)	
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	京浜地区中央卸売市場（東京都、横浜市、川崎市）における1位獲得部門数							指標の種類	
	指標式	販売量、販売額、販売単価各部門における1位獲得数 4月～翌年3月							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	2	3	3					3	
	実績b	2	3							
	b/a	100%	100%	0%						
東北及び全国の状況 3市場のうち、横浜市中央卸売市場の県産しいたけの出荷量が伸びている。										
データ等の出典 各市場統計資料（4月～翌年3月）										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月										
指標	指標名	京浜地区中央卸売市場（東京都、横浜市、川崎市）での県産品のシェア拡大							指標の種類	
	指標式	県産しいたけ出荷量（t）/ 東京市場取扱量（t）*100（%） 4月～翌年3月							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	20	24	24					24	
	実績b	23	23							
	b/a	115%	95.8%	0%						
東北及び全国の状況 本県の出荷量は増加しているが、京浜地区中央卸売市場全体の取扱量も増加。										
データ等の出典 各市場統計資料（4月～翌年3月）										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月										

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	秋田県産しいたけの市場評価は依然高く、出荷量の増加も求められている。栽培施設の拡大も進んでおり、今度の生産量増加が期待されている。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	農家の主要な複合経営品目としてニーズが多く、生産拡大に対する意欲も高い。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
観点	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	a b c	B
	理由	令和元年度に、初めて京浜地区中央卸売市場における販売量、販売額、販売単価の三冠王となったが、引き続き、県産しいたけの認知度向上、ブランド化を進めていくために、生産者、集出荷業者、販売者、行政が一体化となって取り組む必要があり、生産・流通・販売にノウハウのある県が引き続き関与する必要がある。	C

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	事業内容の精査や国庫事業の活用により、コスト縮減に努めている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	県産しいたけが京浜地区中央卸売市場における販売量、販売額、販売単価の三冠王となり、今まで以上に高い評価を受けたが、三冠王を維持し、トップブランド産地としての地位を確立していくためには、更なる生産量の拡大と認知度の向上を図ることが必要である。このため、引き続き生産施設の整備・拡大を進めるとともに、販売プロモーション活動等により販促活動を強化していく必要がある。
	2次評価	
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	重点5品目の系統販売額							指標の種類
	指標式	重点5品目(キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア)の系統販売額(単位:百万円)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	2,036	2,134	2,237	2,360				2360
	実績b	1,919	1,809						
	b/a	94.3%	84.8%	0%	0%				
東北及び全国の状況 調査データなし									
データ等の出典 J A 青果物生産販売実績									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 00月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	本県農政の最大の課題である「複合型農業構造への転換」を進める上で、花き生産振興は極めて有効であり、課題は適切である。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	県オリジナル品種の開発、普及やダリア生産日本一に向けた技術力強化などは生産拡大の鍵となっており、生産者や実需者からの要望が強い。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	B	
理由	オール秋田体制で取り組む必要があることから、県の積極的な関与が必要である。民間とは品種開発の面で連携を強化している。	C	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 市場ニーズの分析により、取り組むべき課題を限定し、集中的に取り組むことで費用の圧縮に努めている。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 花き販売額に寄する県オリジナル品種(秋田リンドウ、NAMA H A G Eダリア)が順調に開発、生産拡大されている。また、シンテッポウユリの新品種デビューも目処が立っており、複合型農業構造への転換に大きく貢献している。	

2次評価	
必要性 - A - B - C	有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
政策評価委員会意見	

事業コード	03020501	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略
事業名	秋田牛生産総合対策事業	施策コード	02	施策名	複合型生産構造への転換の加速化
		指標コード	05	施策目標(指標)名	秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興
部局名	農林水産部	課室名	畜産振興課	班名	生産振興班
				(tel)	1807
				担当課長名	畠山英男
				担当者名	藤田歩

評 価 対 象 事 業 の 内 容

<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>県産牛のブランド確立と全国メジャー化を推進するためには、本県肉用牛の生産拡大とブランド力の強化が不可欠である。そのため、和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上に総合的に取り組み、令和4年度に鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での上位入賞に向けた出品対策を推進し、本県の肉用牛産地としての全国評価の向上を図る。</p>	<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>優良繁殖雌牛の確保、種雄牛の造成、肉用牛の改良などに取り組み、本県肉用牛の生産拡大とブランド力が強化されるとともに、令和4年に開催される全国和牛能力共進会での上位入賞を果たす。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
	<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 秋田県、秋田県農業公社、あきた総合家畜市場、秋田県和牛育種組合</p> <p>事業の対象者・団体 肉用牛生産農家</p> <p>達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・繁殖農家と肥育農家が連携した推進会議の開催や、SNSを活用した情報共有 ・優良繁殖雌牛の確実な県内保留と県外からの導入支援 ・乳用交雑種への二卵移植や子牛育成センター等の新たな黒毛和種子牛の生産方法の検討 ・性別別精液の活用等による効率的な種雄牛造成の検討 ・調教技術の継承と普及、若齢肥育技術の研鑽等の全共出品技術の向上
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>県産牛のブランド力強化を図るため、産肉能力の高い繁殖雌牛の増頭や分娩間隔の短縮化など種牛性の向上が求められている。また、令和4年の鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会での巻き返しを狙うため、肥育技術・出品牛選抜技術のレベルアップとともに取組に対する支援が必要である。</p>	<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容 (一次評価結果) 和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上が総合的に図られ、本県肉用牛の生産拡大とブランド力強化に大きく貢献している。また、令和4年の鹿児島全共での上位入賞に向けた取組は、肉用牛産地として本県を全国へPRし、評価向上を図る有効な対策である。</p> <p>評価に対する対応 引き続き、本県の黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上を総合的に図るとともに、令和4年の鹿児島全共での上位入賞に向け、出品技術のレベルアップを図った。</p>
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R01 年 07 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 県内の畜産関係者が出席する各種会議)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>令和4年に開催される第12回全国和牛能力共進会に向け以下の取組が必要との意見が多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家の改良意欲、増産意欲の向上 ・高能力雌牛を活用し、県内繁殖雌牛群の能力の底上げを図る ・現在の産肉能力を維持しつつ、優れた脂肪質や種牛性を兼ね備えた種雄牛の造成が必要 	

6 . 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左 の 説 明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	肉用牛改良・増産意欲向上事業	繁殖農家と肥育農家が連携した肉用牛生産の取組を推進するとともに、畜産共進会出品への支援により改良・増産意欲の向上を図る。	5,433	3,545	1,894	1,894	1,894		14,660
02	繁殖雌牛資質向上事業	優良な繁殖雌牛の県内保留や県外導入を支援するとともに、それらを活用した肉用牛の改良を推進し、繁殖雌牛の資質向上と生産基盤の強化を図る。	63,806	56,236	55,622	55,622	55,622		286,907
03	新たな肉用牛生産体制確立事業	乳用交雑種雌牛を活用した黒毛和種の子牛生産技術を検討し、新たな肉用牛生産手法による繁殖基盤の拡大を図る。	5,139	839	493	493	493		7,456
04	種雄牛造成事業	産肉能力と種牛性を兼ね備えた種雄牛を造成するため、基礎牛の選抜方針の見直しと効率的な造成方法を検討する。	9,308	11,337	12,852	12,852	12,852		59,201
05	全共出品技術向上事業	全共出品技術の向上のため、調教技術の継承と普及、若齢肥育技術の検討及び選抜精度の向上を図る。また、鹿児島全共種牛の部の出品牛を生産する取組に対し支援する。	6,207	12,358	6,097	6,097	6,097		36,856
財源内訳			89,893	84,314	76,958	76,958	76,958		405,081
国庫補助金									
県債									
その他の			89,893	84,314	76,958	76,958	21,351		405,081
一般財源							55,607		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	繁殖雌牛の基本・本原登録審査時の体型得点平均値						指標の種類	
	指標式	繁殖雌牛の基本・本原登録審査時の体型得点平均値						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	81.49	81.62	81.75	81.88	82			82.00
	実績b	81.25							
	b/a	99.7%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 比較するデータなし									
データ等の出典 全国和牛登録協会実績報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									
指標	指標名	黒毛和種子牛の登記頭数						指標の種類	
	指標式	黒毛和種子牛の登記頭数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	5,000	5,050	5,100	5,150	5,200			5,200
	実績b	5,359							
	b/a	107.2%	0%	0%	0%	0%			
東北及び全国の状況 比較するデータなし									
データ等の出典 全国和牛登録協会実績報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
1次評価									
必要 性の 観 点	課題に照らした妥当性 a b c								
	理由	秋田牛ブランドの確立と全国メジャー化の推進には、和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝能力の向上、肉用牛生産者の意欲向上、全共出品での上位入賞に向けた出品対策を総合的に展開することが重要である。							
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c	優良な肉用子牛の生産に繋がる高能力雌牛の保留や種雄牛造成などの能力向上の取組、また、黒毛和種子牛の増産に繋がる新たな生産手法の確立は、まさに県内畜産農家のニーズに応じたものである。							
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） a b c	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの							
	理由	家畜の改良増殖は県の責務となっている。また、本事業は宮城全共の結果を踏まえ、本県の和牛生産の土台固めとレベルアップを総合的に展開するものであり、県が姿勢・方向性を示しながら推進しなければならない。特に繁殖雌牛の資質向上や種雄牛造成のような育種改良は、長時間を要し全国レベルでの評価も必要なため、県の関与が不可欠である。							

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 01年度の実績値については、7月に判明するため5月時点で事業の効果を判断できないが、30年度の実績値から効果が出ていることが認められ、01年度の実績についても事業目標の達成は確実に見込まれる。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 01年度の実績値については、7月に判明するため5月時点で事業の効果を判断できないため。	A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 必要経費を精査し、事業費の縮減を図っている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	和牛生産の基盤となる黒毛和種牛群の遺伝的能力向上と肉用牛生産者の意欲向上が総合的に図られ、本県肉用牛の生産拡大とブランド力強化に大きく貢献している。また、令和4年の鹿兒島全共での上位入賞に向けた取組は、肉用牛産地として本県を全国へPRし、評価向上を図る有効な対策である。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	肉用牛肥育経営1戸当たりの飼養頭数							指標の種類
	指標式	肉用肥育牛飼養頭数 / 肉用牛肥育経営戸数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	48	48	49	50				50
	実績b	52	60						
	b / a	108.3%	125%	0%	0%				
東北及び全国の状況 ^{R1} 東北 57頭 / 戸 全国 106頭 / 戸									
データ等の出典 畜産統計（農林水産省、各年2月1日現在）									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 08月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a / b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているのかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 必要経費を精査し、事業費の縮減を図っている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	引き続き「秋田牛」ブランドの確立による有利販売を目指し、秋田牛のPR活動や品質向上に取り組み、認知度向上と販路拡大を図る。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
観点	課題に照らした妥当性 a b c	A B C D E
	理由 秋田牛のブランド化を図るためのPRや品質向上によるブランド力強化の取組は、秋田牛の有利販売や全国メジャー化を果たすために必要である。	
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c	
	理由 秋田牛デビュー以降、生産者のブランド確立・推進への意欲が高まっているほか、国内外の販売先から一層の販売強化が求められている。	
観点	関係の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
理由	県域を対象とした肉用牛ブランドの推進であり、秋田牛創設を主導した県が主体となって取り組む必要がある。	
		政策評価委員会意見

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	県認定比内地鶏生産農家戸数割合 (%)							指標の種類	
	指標式	$(\text{県認定比内地鶏農家戸数} / \text{県内全比内地鶏生産農家戸数}) \times 100$							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	100	100	100						
	実績b	97	97							
	b/a	97%	97%	0%						
	東北及び全国の状況 該当なし									
	データ等の出典 県業務統計資料									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月									
指標	指標名	比内地鶏販売促進実績							指標の種類	
	指標式	販売促進を行った小売業者や飲食業者等の数 (H24販売促進事業費 / 100) 販売に携わる業者や情報発信関係業者 (一般消費者以外)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	25	25	25						
	実績b	25	25							
	b/a	100%	100%	0%						
	東北及び全国の状況 該当なし									
	データ等の出典 県業務資料									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要 性の 観 点	課題に照らした妥当性	a b c	A B C
	理由	認証制度の適切な運用による比内地鶏ブランドの優位性の維持とその優位性を背景とした比内地鶏の新たな需要開拓等を目的としたものであり、適切に対応している。また、外部環境の変化に対応し、品質の高位平準化に取り組んでいる。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	比内地鶏の生産農家をはじめ、処理及び加工流通関係者の多くが、比内地鶏ブランドの信頼性確保のため、県による認証制度の運用継続を強く求めているとともに、比内地鶏ブランドの持続的な発展に必要な県の支援を求めている。	
	県関与の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	偽装事件を発端とする信頼回復のための認証制度であり、県が認証機関として制度を運用することによる信頼性確保の効果は極めて高く、生産や流通販売の双方から県の関与が強く求められている。また、本県を代表する全国ブランドであるため、県が応分の負担をしながらリーダーシップをとる必要がある。		

1次評価			評価結果
有効性 の 観 点	事業の効果 (事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A B C
	1 事業の経済性の妥当性 (費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 $\left[\frac{\text{令和01年度の効果}}{\text{令和01年度の決算額}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の効果}}{\text{平成30年度の決算額}} \right] = \text{(指標)}$ $\left[\frac{\text{令和01年度の決算額}}{\text{令和01年度の効果}} \right] / \left[\frac{\text{平成30年度の決算額}}{\text{平成30年度の効果}} \right] = \text{(指標)}$ 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 産地訪問勉強会や情報紙掲載に要する経費を縮減するなどの取組により、前年度(30年度)より1割近く事業費を削減した。		B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	比内地鶏のストロングポイントPRや消費拡大プロモーション等の取組により、生産羽数は3年連続で増加したが、令和元年の消費税増税、暖冬による鍋物需要の減少、新型コロナウイルス感染症の影響により販売数量が激減し、食鳥処理業者の在庫量が増加している状況である。今後は、認証制度の適切な運用により、比内地鶏ブランドの信頼性を確保するとともに、県内外における新たな需要の開拓、品質の高位平準化及び生産拡大を積極的に推進する必要がある。	

2次評価		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	主要園芸品目（果樹）の系統販売額							指標の種類	
	指標式	果樹の主要5品目（りんご、なし、ぶどう、おうとう、もも）の販売実績（単位：百万円）							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	2,647	2,665	2,682	2,700				2700	
	実績b	2,039	2,222							
	b/a	77%	83.4%	0%	0%					
東北及び全国の状況 調査データなし										
データ等の出典 J A 青果物生産販売実績										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 05月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	省力化を基本としたモデル経営実証ほの設置数を維持しつつ内容を精査したことに加え、若手農業者の育成業務委託の内容を見直すなど、事業費の削減に取り組んだ。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	果樹産地では、依然として担い手の高齢化や減少が続いていることから、本事業を実施する意義が増している。また、国の新たな果樹振興指針においても労働生産性の抜本的な向上を掲げていることから、本事業はコストを精査しつつ、継続して実施することが必要である。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
観 点	課題に照らした妥当性 a b c	A B C 政策評価委員会意見
	理由 本事業は、果樹生産の喫緊の課題である担い手の高齢化や減少を解決することで、ブランド力のある足腰の強い果樹産地を実現するものである。	
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c	
	理由 本事業は、果樹生産者のニーズの根底にある担い手の高齢化や減少への対応を十分に考慮したものである。	
関係の妥当性（民間、市町村、国との役割分担） a b c		
理由 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由 本事業は、全県域で栽培されている果樹の主要5品目を対象としており、本県で実績のない新技術の実証も含まれるため、県が積極的に関与していく必要がある。		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	先端技術の新規導入経営体数							指標の種類	
	指標式	パワーアシストスーツの導入経営体数(累計)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		20	25						
	実績b	12	22							
	b/a		110%	0%						
東北及び全国の状況 データなし										
データ等の出典 事業実績報告書(園芸振興課調べ)										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月										
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
東北及び全国の状況										
データ等の出典										
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月										
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 スマート農業関連技術の実証に国庫補助金を活用することで、必要最小限の予算となるよう縮減に努めている。	B
		C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	実証経営体では農作業の軽労化や精密化等の導入効果が確認できているため、今後も引き続き実証等を通じ、スマート農業の普及に努める必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
必要性の観点	課題に照らした妥当性 a b c 理由 スマート農業の開発は急速に進んでおり、先進的な経営体では軽労化や精密化による規模拡大等に活用しているため、さらに普及を図る必要がある。	A
	住民ニーズに照らした妥当性 a b c 理由 スマート農業の導入を検討する経営体は着実に増えており、農業の軽労化や精密化に対する期待は増大している。	B
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担) a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
	理由 早期に現場へ普及・定着させるため、初期投資負担軽減のためにも県主導で進める必要がある。	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
指標	指標名	戦略作目の販売額（葉たばこ）							指標の種類
	指標式	葉たばこの1戸当たり生産額（千円）							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	3,000	3,000	3,000					
	実績b	2,779	3,571						
	b/a	92.6%	119%	0%					
東北及び全国の状況 単位収量、生産額が平年を上回った。									
データ等の出典 秋田県葉たばこ販売実績									
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a/b								
東北及び全国の状況									
データ等の出典									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
指標を設定することが出来ない理由									
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
		B
		C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】	B
	葉たばこの生産に際し、組合による資材等の一括購入を行うことで、生産コストの縮減に努めている。	C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	秋田県たばこ耕作組合が生産コスト削減のため、資材等の一括購入に際し活用している当該貸付金は、金利の高い市中銀行の借入金を最小限に抑えることで生産者の負担軽減を図り、経営の安定に極めて有効であることから、今後も継続していく必要がある。
2次評価		
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C	
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見		